

課題対応取組み報告書

名称		城陽地域包括支援センター		
カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/>	地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/>	社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input checked="" type="checkbox"/>	認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/>	自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/>	その他（		）
活動テーマ	早期発見・介入と各支援機関の円滑な連携体制の構築			
地域ケア会議から 見えてきた課題	<p>① 地域や家族からも孤立傾向にあったり、高齢者またはその家族にも障がいがあるなどし、世帯単位での支援が必要となっている。</p> <p>② 認知症や精神疾患、障がいや生活困窮、金銭管理など、複合課題ケースへの対応が増えている。</p> <p>③ 新型コロナウイルスの影響により、地域や住民との交流機会が減少し、情報の発着信や周知・啓発活動機会も減少した。</p>			
対象	地域住民及び関係者、介護サービス事業者、ケアマネジャー			
地域特性	<p>【鴨野地域】駅やスーパー、病院などが多く、城陽圏域内での人口の約45%を占める。市営住宅等がある地域の高齢化率は36～8%と高い。R4年度の相談数も最も多い。</p> <p>【城東地域】圏域内での人口の23%で駅周辺を中心に栄えマンションやハイツの建設も目立つ。駅から離れるにつれ旧家屋も多く高齢者にとって利便性が低いエリアも有し、とくし丸が運行している。</p> <p>【中浜地域】地のつながりが強く、近隣に開校予定の公立大とも繋がりがながら地域防災に力を入れている地域。圏域内での人口は13%で相談数ともに最も少ない。コロナ禍で地域活動がかなり低下傾向にある。</p> <p>【森之宮地域】UR住宅が大部分を占め、1丁目の高齢化率は38%を超える。地のつながりが無い高齢者も多く、孤立しやすい環境であるが、地域活動や安否確認など精力的な背景もある。近々公立大が開校予定。</p>			
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する地域の課題に対して、多角的に対応できる多職種多機関の円滑な連携と支援体制を構築できる。 ・早期相談に繋がる関係の構築。地域活動協議会、アクションプラン、各地域のイベントや取り組みに参加し、より身近な相談窓口として認知される。 ・感染症等により社会との繋がりが持ちづらくとも、個々で情報の発着信が行える。 			
活動内容 (具体的取組み)	<p>課題①及び②に対する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員資質向上研修の開催・・・ケアマネジャーの視点から、高齢者のみならず世帯全体を視野に入れたアセスメント技術の向上を目的とし開催した。 ・障がいフォーラムの継続開催・・・複合課題への対応力向上を目的とし地域、多職種・多機関が協働できる関係づくりを進めた。 ・ケアマネジャーを対象とした研修の実施・・・①独居で孤立傾向の高齢者等の金銭管理問題や、権利擁護への課題取り組みとして「成年後見制度」についての研修（全6回）を開催した。②「資質向上研修」（前出）の開催。 ・認知症の理解を深めるための区民対象の「認知症講演会」や町会向けの勉強会を開催した。 ・認知症予防活動の一環として「マイナス5歳プロジェクト」を継続開催。 <p>課題③に対する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療ビル内にて7月より月に1回「出張相談会」を開催し、ビル内のクリニックにオリジナル旗を設置依頼。 ・コロナ禍により、情報難民やフレイル状態に陥りやすい傾向にある地域住民に対し「スマホ教室／健康測定会」を大阪公立大と共催。 ・地域で開催される諸会議やイベントなどに参加した。 			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	介護支援専門員向けに研修を実施し、世帯単位へのアセスメントの重要性や、潜在するリスクへの気づきなど、複合課題への意識付けが図れ、実働面では障がいフォーラムを通じ、協力機関の支援体制の構築と関係強化が図れた。コロナ禍の影響により、人とのつながりや情報、活動機会の不足があり、出張相談会によるアウトリーチに着手し、家族の支援を受けて受診する高齢者などに周知活動を行い、早期介入が図れた。また、人権研修会や地域のイベントの機会を活用し周知活動を行った。スマホ教室での高齢者の携帯スキル（情報取得技術）向上や健康測定会によるフレイル予防などの機会を創出できた。マイナス5歳プロジェクトも継続開催し、地域住民の活動の場やフレイル予防、健康意識の増進が図れた。			
今後の課題	高齢者支援に伴い表出する世帯ごと支援が必要なケースの増加に対して、幅広い職種の連携体制を維持し、適切に対応できる環境を維持していく必要があり、状況が重度化しないうちに早期介入の支援が行えるよう、地域やケアマネジャー、クリニックや薬局等協力者を増やし、見守り強化への働き掛けも必要。感染症対策も一定程度維持しながら、再開著しい地域活動への参画と通じ、改めて地域との関係構築を進め、総合相談、高齢者支援に努めていく。			
※以下は、区運営協議会事務局にて記入				
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 12日（水）			
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性			
評価できる項目（特性） についてのコメント	介護支援専門員資質向上研修はケアマネジャーの視点から、高齢者のみならず世帯全体を視野に入れたアセスメント技術の向上を目的とし開催や、独居で孤立傾向の高齢者等の金銭管理問題や、権利擁護への課題取り組みとして「成年後見制度」についての研修（全6回）を開催した。障がいフォーラムの継続開催や、複合課題への対応力向上を目的とし地域、多職種・多機関が協働できる関係づくりを進めた。7月より月に1回「出張相談会」を開催し、コロナ禍により、情報難民やフレイル状態に陥りやすい傾向にある地域住民に対し「スマホ教室／健康測定会」を大阪公立大と共催等、良い取り組みである。			
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。				